

著作権分科会政策小委員会報告資料

# レコード演奏・伝達権に関する市場調査

令和6年2月28日

一般社団法人 日本レコード協会  
公益社団法人 日本芸能実演家団体協議会  
実演家著作隣接権センター  
一般社団法人 日本音楽事業者協会  
一般社団法人 日本音楽制作者連盟

注) 本報告資料内のデータの出所は、特に断りがない限り、令和5年12月に実施したアンケート調査の結果に基づく

## 本調査について

- 事業所における商業用レコードの利用（以下「レコード演奏」という。）の実態を調査するために、日本標準産業分類に基づいた全業種から調査対象を抽出してアンケートを実施した。事前調査と本調査の2段階調査を行い、事前調査ではレコード演奏の有無等について、本調査ではレコード演奏を行っているとは回答した人の一部を対象に、利用している音源の種類等のより詳細な利用実態について回答を得た

<b>調査方法</b>	インターネット調査	
<b>調査時期</b>	令和5年12月下旬	
<b>調査対象</b>	全国16歳以上の男女（就業者が対象）	
<b>サンプル数</b>	事前調査：36,110 サンプル 本調査：1,972 サンプル	
<b>調査項目</b>	<b>事前調査</b>	・ 性年代、既婚/未婚、居住地、職業
		・ 業種（日本標準産業分類に基づく）
		・ 事業所の敷地面積
		・ レコード演奏の有無
	<b>本調査</b>	・ 利用している音源の種類 ・ 音源のジャンル  ・ 非BGM利用（BGM利用以外の音楽利用を伴うイベントの開催）の有無

## 本報告資料の要点

- 事業所を持つと回答した人のうちレコード演奏を行っている割合は、全業種平均で29.7%\*であった。事業所数ベースでは、全業種あわせて約157万事業所と推計された（⇒p.3）
- 音源の種類について複数回答で得た利用率は、1位が「CD・レコードなど」で27.8%（CD・レコードの音源を取り込んだ端末からの再生を含む）、2位が「音楽専門の有料チャンネル」で23.6%（USEN、スターデジオなど）、3位が「プラットフォーム関連サービス\*\*」で23.1%（Spotify、YouTubeなど）となった（⇒p.4～6）
- レコード演奏における音楽ジャンルの割合は、すべての音源の種類を横断してみると、邦楽が56.1%、洋楽が28.3%、その他が15.6%であった（⇒p.7）
- 日本音楽著作権協会の使用料規程に基づいて、事業所の敷地面積分布から、1店舗あたりの年間徴収金額を算出した。業種別の事業所数で加重平均した1店舗あたりの年間徴収額は6,344円となった（⇒p.8～10）
- 上記からレコード演奏・伝達権に関する国内市場規模を推計した結果、免除業種\*\*\*を除く全業種を対象として、有線音楽放送等の元栓徴収可能な形態は元栓徴収し、それ以外を蛇口徴収する場合、約68億円となった（⇒p.10）

注) 金額はいずれも税抜き価格

\* 業種別の事業所数に基づく加重平均値

\*\* インターネットラジオ・ポッドキャスト、音楽配信サービスからダウンロードした音楽、一般向け無料/有料音楽ストリーミングサービス、無料/有料動画ストリーミングサービスを含む

\*\*\* 日本標準産業分類における大分類業種「公務（他に分類されるものを除く）」および、中分類業種「学校教育」「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」を対象外とした

## 業種別のレコード演奏率とレコード演奏を行っている事業所数

大分類業種	アンケート回答数	レコード演奏率 (a)	全国の事業所数* (b)	レコード演奏を行っている事業所数 (a × b)
農業、林業	359	31.8%	39,774	12,630
漁業	122	50.8%	3,833	1,948
鉱業、採石業、砂利採取業	184	54.9%	1,868	1,025
建設業	985	21.7%	485,139	105,401
製造業	1,282	22.0%	412,682	90,777
電気・ガス・熱供給・水道業	1,004	14.9%	12,605	1,883
情報通信業	1,057	16.6%	76,604	12,683
運輸業、郵便業	2,207	9.9%	128,861	12,728
卸売業、小売業	4,251	33.7%	1,228,968	414,571
金融業、保険業	3,064	20.8%	83,871	17,437
不動産業、物品賃貸業	1,679	27.5%	375,097	102,990
学術研究、専門・技術サービス業	1,174	14.5%	256,079	37,081
宿泊業、飲食サービス業	1,852	51.3%	601,300	308,767
生活関連サービス業、娯楽業	1,905	41.8%	436,687	182,469
教育、学習支援業**	2,145	12.8%	213,536	27,376
医療、福祉**	2,209	30.7%	485,925	149,143
複合サービス事業	497	24.1%	32,161	7,765
サービス業（他に分類されないもの）	3,046	21.2%	375,073	79,423
公務（他に分類されるものを除く）**	1,165	11.9%	38,812	4,631
<b>合計</b>	<b>30,187</b>	<b>29.7%***</b>	<b>5,288,875</b>	<b>1,570,728</b>

\* 出典：令和3年経済センサスー活動調査より

\*\* 著作権法第38条に基づき、日本標準産業分類における大分類業種「公務（他に分類されるものを除く）」および、大分類業種「教育、学習支援業」「医療、福祉」に含まれる中分類業種「学校教育」「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」は使用料徴収の免除業種として扱う

\*\*\* 業種別の事業所数に基づく加重平均値

## 音源の種類別の利用率（全業種）

### 音源の種類

CD・レコードなど（CD・レコードの音源を取り込んだ端末からの再生を含む）

音楽専門の有料チャンネル（USEN、スターデジオなど）

プラットフォーム関連サービス（Spotify、YouTubeなど）\*

地上波・BS・CSなどのテレビ放送（映画・ドラマ・アニメや音楽の専門有料テレビチャンネル、テレビ配信サービスを除く）

AM・FM局などのラジオ放送（インターネットラジオ・ポッドキャストを除く）

DVD・Blu-rayなど（DVD・Blu-rayの映像を取り込んだ端末からの再生を含む）

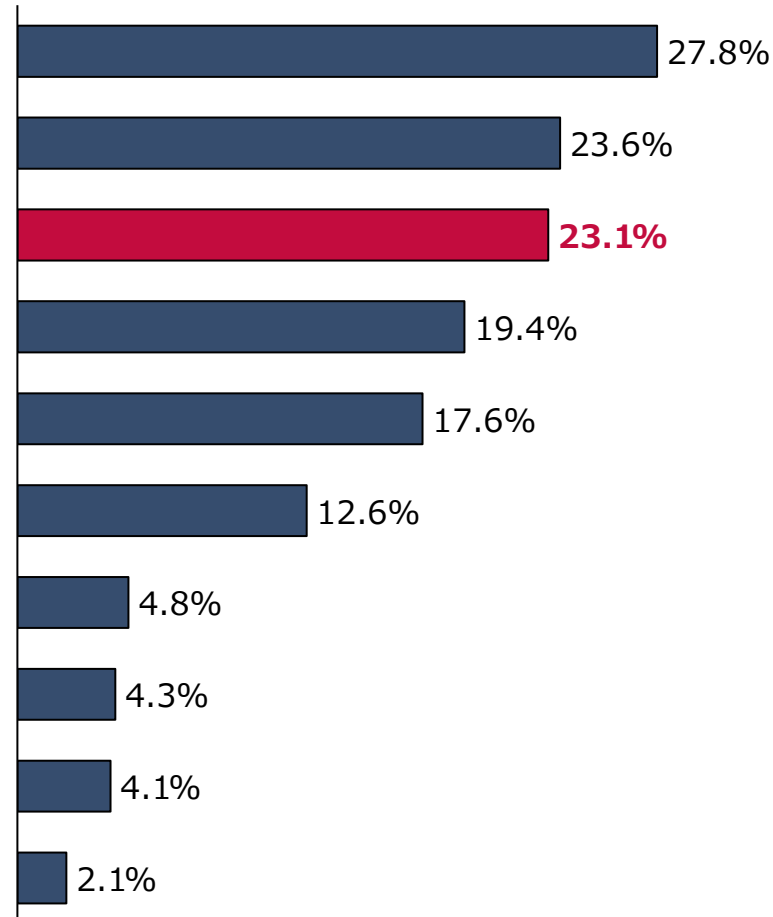
映画・ドラマ・アニメの専門有料テレビチャンネル（スターチャンネル・アニマックスなど）

法人向け有料音楽ストリーミングサービス（OTORAKU、Smart BGMなど）

音楽の専門有料テレビチャンネル（MTV、スペースシャワーTVなど）

テレビ配信サービス（TVer、Paraviなど）

流しているものすべて（複数回答）  
(N=1,925)

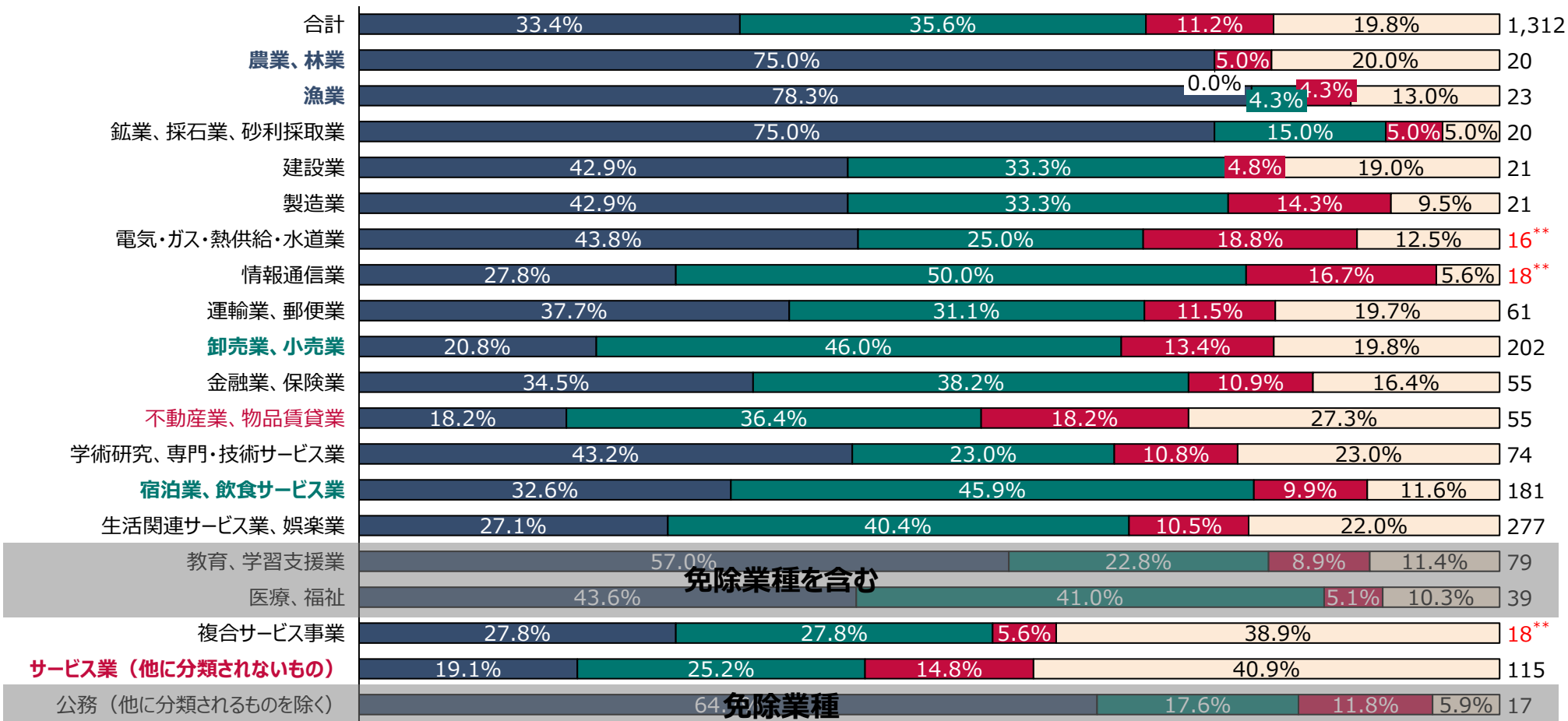


\* インターネットラジオ・ポッドキャスト、音楽配信サービスからダウンロードした音楽、一般向け無料/有料音楽ストリーミングサービス、無料/有料動画ストリーミングサービスを含む

注）単一回答（流れている時間がもっとも長いもの）ではなく、複数回答（流れているものすべて）の合算値での集計

## 音源の種類別の利用率（業種別/音楽やラジオなどの音声のみ）

■ CD・レコードなど（CD・レコードの音源を取り込んだ端末からの再生を含む）
 ■ プラットフォーム関連サービス\*
 ■ 音楽専門の有料チャンネル・法人向け有料音楽ストリーミングサービス
 ■ AM・FM局などのラジオ放送（インターネットラジオ・ポッドキャストを除く）

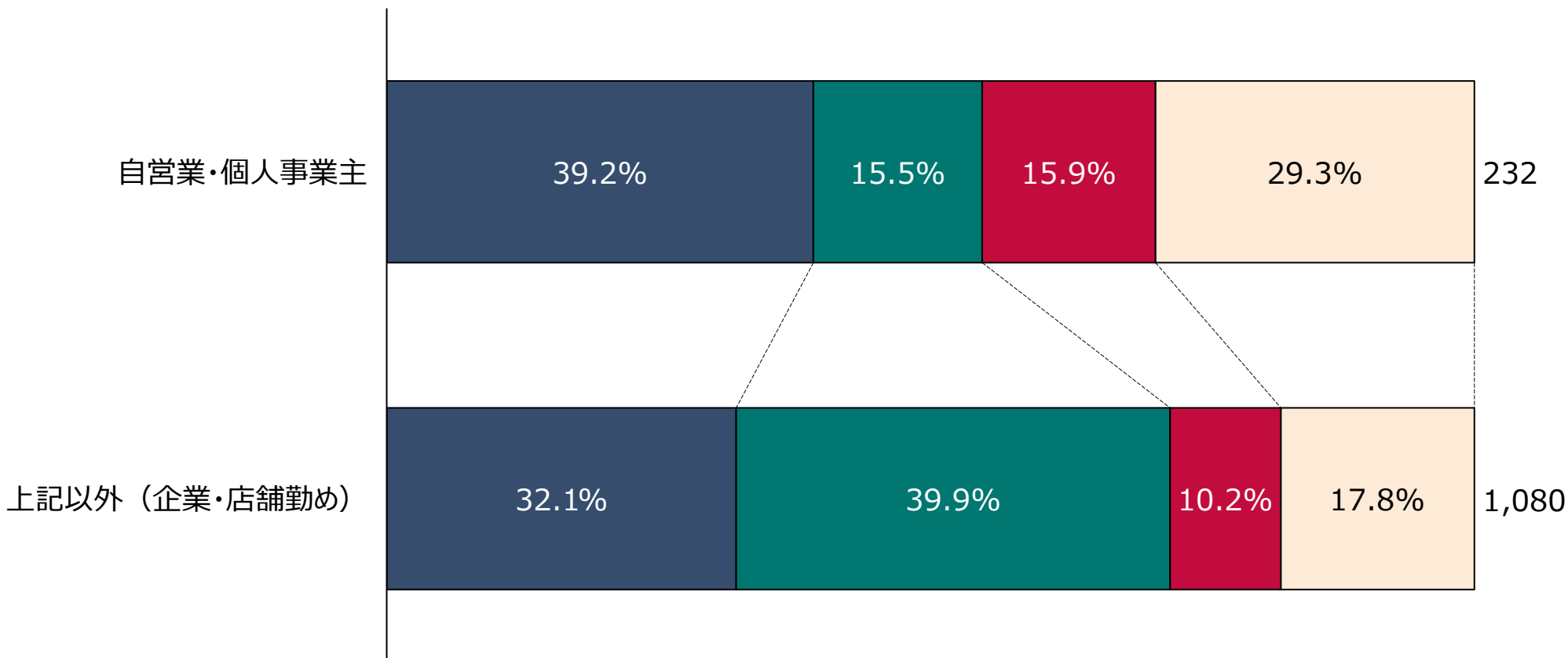
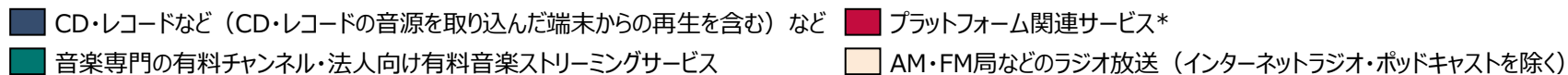


➤ **農業、林業、漁業などはCD・レコードなど、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などは音楽専門の有料チャンネル等の割合が高い。なお、不動産業、物品賃貸業、サービス業などは、プラットフォーム関連サービスの割合が、他の業種と比較すると高い**

\* インターネットラジオ・ポッドキャスト、音楽配信サービスからダウンロードした音楽、一般向け無料/有料音楽ストリーミングサービスを含む \*\* サンプル数が20未満の業種（参考値として掲載）

注）単一回答（流れている時間がもっとも長いもの）の集計

## 音源の種類別の利用率（回答者属性別/音楽やラジオなどの音声のみ）

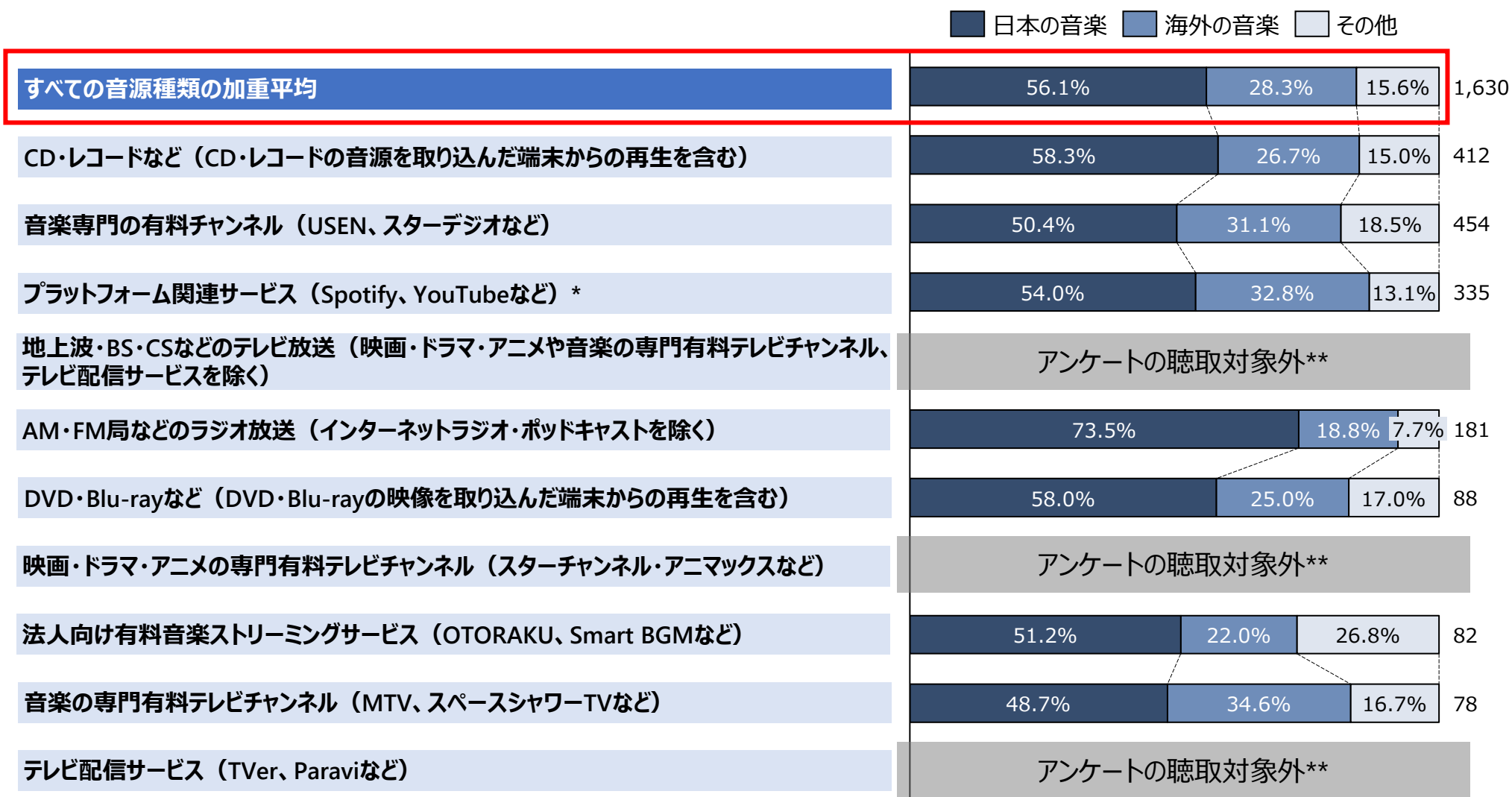


➤ 回答者属性を「個人事業主・自営業」と「企業・店舗勤め」に分けると、前者においては、プラットフォーム関連サービスやラジオ放送を通じた演奏割合が高くなる

\* インターネットラジオ・ポッドキャスト、音楽配信サービスからダウンロードした音楽、一般向け無料/有料音楽ストリーミングサービスを含む

注) 単一回答（流れている時間がもっとも長いもの）の集計

## レコード演奏における音楽ジャンルの割合（音源の種類別）



\* インターネットラジオ・ポッドキャスト、音楽配信サービスからダウンロードした音楽、一般向け無料/有料音楽ストリーミングサービス、無料/有料動画ストリーミングサービスを含む

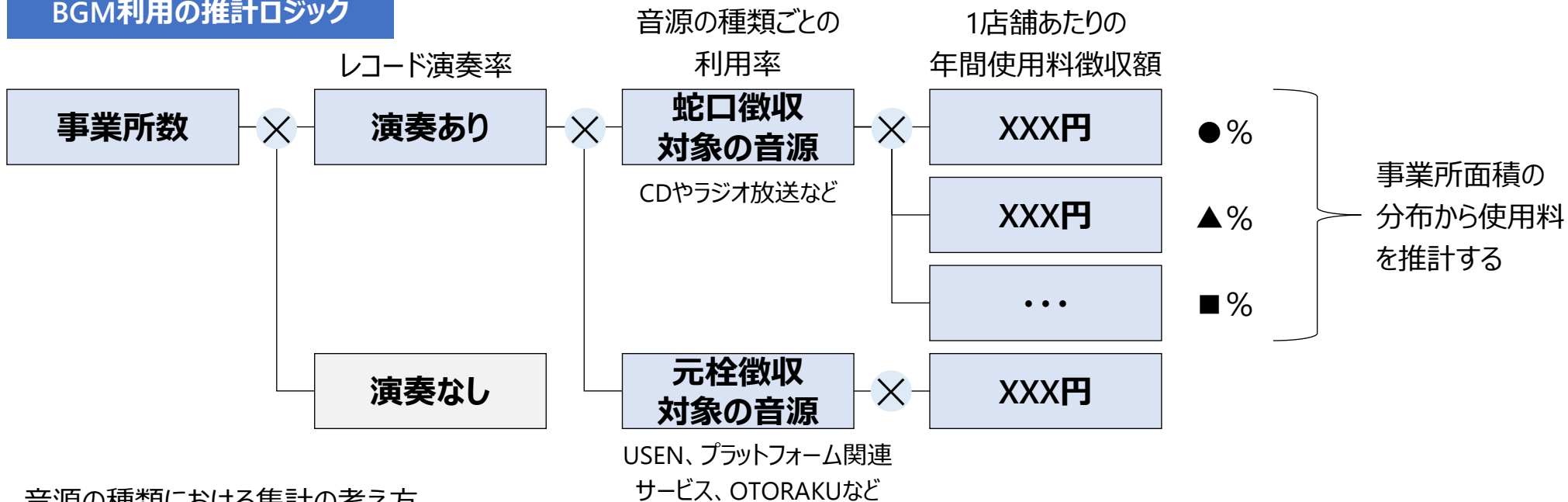
\*\* 音楽がメインでない映画の著作物（ミュージックビデオやライブ映像等）が多く含まれるもの、もしくは映像の中で使用されている音源のジャンルの回答が困難と想定されるものはアンケート聴取の対象外とした

注) 単一回答の集計



# レコード演奏・伝達権に関する国内市場規模推計の考え方

## BGM利用の推計ロジック



## 音源の種類における集計の考え方

- 複数音源を流している場合、どの音源を徴収対象とすることが難しいため、流れている時間がもっとも長い音源の種類について集計を行い、その音源について蛇口徴収対象の音源と元栓徴収徴収対象の音源を分類する
- 音楽やラジオなどの音声を利用している場合を優先的に使用音源として捉え、音声を流していても徴収対象外の場合や音声による演奏がない場合は、動画やテレビなどの映像を使用音源として集計する
- 音声と動画のいずれも徴収対象外の音源の場合は、徴収対象外とする

## 非BGM利用の推計ロジック

- BGM利用を行う事業者のうち、「ディナーショーやダンス・音楽パーティー」「音楽利用を伴う趣味や習い事の練習会・発表会」「音楽利用を伴うスポーツ大会・イベント」「その他の音楽利用を伴うイベント」のいずれかを年に1回以上開催している事業者を非BGM利用の徴収対象とする
- 非BGM利用料はBGM利用と同じ利用料テーブルであると仮定して推計を行う

## レコード演奏・伝達権に係る使用料の考え方

### 蛇口徴収対象の音源

有線放送等により公衆送信される著作物を受信装置を用いて公に伝達し、又は適法に録音された録音物による演奏により、著作物を背景音楽（BGM）として利用する場合の使用料は、次により算出した金額に、消費税相当額を加算した額とする

**JASRAC使用料規程のBGMに関する  
以下のテーブル\*に基づき、  
レコード演奏・伝達権の使用料を設定した**

一般の店舗等の場合		
等級	店舗等の面積	包括的利用許諾契約による場合 (年間)
1	500㎡まで	6,000円
2	1,000㎡まで	10,000円
3	3,000㎡まで	20,000円
4	6,000㎡まで	30,000円
5	9,000㎡まで	40,000円
6	9,000㎡を超える場合	50,000円

### 元栓徴収対象の音源

元栓処理とは、有線放送事業者等の音源を利用する事業所が、著作権等管理事業者と直接契約し使用料を支払う代わりに、音源を提供する事業者が著作権等管理事業者と契約して元栓で使用料を代行徴収する方式を指す

**有線音楽放送事業者等の利用料金の1%を  
レコード演奏・伝達権の使用料として徴収する  
という仮定を置いた**

\* 一般社団法人日本音楽著作権協会 使用料規程 第2章第12節BGMより <https://www.jasrac.or.jp/profile/covenant/pdf/royalty/royalty.pdf>

# レコード演奏・伝達権に関する国内市場規模推計の結果

注) 金額はいずれも税抜き価格

推計対象業種	免除業種を除く業種*	全業種
使用料徴収方法		
<p><b>元栓 + 蛇口</b> 元栓徴収可能な音源は元栓徴収し、それ以外は蛇口徴収する</p>	<p>■ 蛇口徴収分 □ 元栓徴収分</p> <p>(百万円)</p> <p>6,420 364 6,784</p> <p>1店舗当たりの年間平均徴収額：6,344円</p>	<p>■ 蛇口徴収分 □ 元栓徴収分</p> <p>(百万円)</p> <p>7,366 403 7,770</p>
参考)		
<p><b>すべて蛇口徴収</b> すべての音源を蛇口徴収とする</p>	<p>15,061</p>	<p>17,282</p>

\* 日本標準産業分類における大分類業種「公務（他に分類されるものを除く）」、中分類業種「学校教育」「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」を除外した推計値

注1) 推計結果は、アンケート調査の結果に基づいて算出した潜在的な市場規模を示しており、実務運用を考慮したものではないことに注意

注2) JASRAC使用料規程のBGMに関するテーブルに基づいて算出した、業種別の事業所数で加重平均した1店舗あたりの年間徴収額は「6,344円」

注3) 蛇口徴収は、非BGM利用（BGM利用以外の音楽利用を伴うイベントの開催）を行っている事業所からの追加徴収分を含む推計値

注4) 非BGM利用の利用率は業種別の値を用いた

## レコード演奏使用料の外国入金/外国送金の収支バランス（試算）

### 諸外国における日本レコードの演奏使用に係る分配収入

- 管理開始後の諸外国からの分配収入を、本報告作成時点で確定済の数字を用いて試算する

①2022年レコード演奏権使用料徴収実績*（1,000 €）	716,496
②外国からの日本レコード演奏使用に係る分配額**【①×0.4%***】（1,000 €）	2,866
③日本円換算額【②×¥157.29****】（百万円）	<b>451</b>

\* IFPI（国際レコード産業連盟）調べ。世界75か国の徴収実績を集計（レコード製作者分及び実演家分の合計額）

\*\* 諸外国の徴収分配団体と、日本レコード協会及び芸団協CPRAとの相互管理協定に基づき使用料分配金を収受する

\*\*\*日本を除く世界200以上の国・地域におけるLuminate社グローバルデータの2023年上位25万曲にランクインした日本楽曲数の割合（韓国K-POPは4%）

\*\*\*\* 2022年使用料の分配期である2023年12月期のIMF平均換算レート（1€=¥157.29）

- 管理開始後、10年間の推移を試算する

	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
①' 諸外国におけるレコード演奏使用料の徴収推移*（1,000 €）	716,496	788,146	866,960	953,656	1,049,022	1,153,924	1,269,316	1,396,248	1,535,873	1,689,460
②' 諸外国における日本楽曲の利用割合の推移**	0.40%	0.48%	0.58%	0.69%	0.83%	1.00%	1.19%	1.43%	1.72%	2.06%
③' 諸外国からの分配額合計【①'×②'×¥157.29***】（百万円）	<b>451</b>	<b>595</b>	<b>785</b>	<b>1,037</b>	<b>1,369</b>	<b>1,807</b>	<b>2,385</b>	<b>3,148</b>	<b>4,155</b>	<b>5,485</b>

\* IFPIは年率10%前後の増加を毎年見込んでいる \*\* Luminate社の直近推移の数字を参考にして毎年の利用割合増加率を20%と仮定する

\*\*\*為替レートは、2023年12月期のIMF間平均レートを使用。

### 日本における外国レコードの演奏使用に係る分配支出

- 本調査で得られた潜在的市場規模から最大と見込まれる分配支出額を試算する。

①" 国内市場規模推計【元栓徴収&蛇口徴収（免除業種除外）】	6,784
②" 諸外国への分配額合計【①"×本調査外国音楽比率（28.3%）】	<b>1,920</b> （百万円）

注）金額は税抜き価格

（注）Luminate社データによると、2022年以降、グローバルにおける英語楽曲シェアは落ち込む傾向にあるという。